



2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
 コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三森 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中澤 文雄

TEL 03(5957)7661

定時株主総会開催予定日 2018年12月21日

配当支払開始予定日

2018年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	6,241	13.5	184	51.7	180	58.3	105	48.3
2017年9月期	5,497	15.0	381	116.7	432	97.3	203	12.8

(注) 包括利益 2018年9月期 105百万円 (48.3%) 2017年9月期 203百万円 (12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	16.50		5.0	4.7	3.0
2017年9月期	31.89		10.2	11.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	4,110	2,148	52.3	337.33
2017年9月期	3,649	2,075	56.9	325.83

(参考) 自己資本 2018年9月期 2,182百万円 2017年9月期 2,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	936	25	39	826
2017年9月期	732	120	37	1,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		5.00	5.00	31	15.7	1.6
2018年9月期		0.00		5.00	5.00	31	22.8	1.5
2019年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00		13.4	

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,507	9.9	34	42.2	32	44.0	22	47.9	3.61
通期	6,560	5.1	309	68.1	306	69.5	237	126.3	37.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	6,375,284 株	2017年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2018年9月期	6,277 株	2017年9月期	6,231 株
期中平均株式数	2018年9月期	6,369,034 株	2017年9月期	6,369,054 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	5,261	10.2	211	47.0	206	48.1	163	66.5
2017年9月期	4,773	14.1	398	220.4	398	161.6	486	201.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	25.59	
2017年9月期	76.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年9月期	4,032		2,185		54.2	343.09		
2017年9月期	3,527		2,053		58.2	322.50		

(参考) 自己資本 2018年9月期 2,185百万円 2017年9月期 2,053百万円

2. 2019年9月期の個別業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,044	12.8	33	63.4	30	65.4	21	70.6	3.31
通期	5,575	6.0	300	41.9	294	42.6	229	40.6	35.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や設備投資の改善および堅調な雇用環境が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の不安定な政策運営など主に海外要因により景気の下振れリスクが懸念される不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、受注競争の激化や労働者不足が続くなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、業務の効率化による労働生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの連結会計年度受注高は、49億3千万円（前連結会計年度比0.9%減）、売上高は62億4千1百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

また、営業利益は1億8千4百万円（前連結会計年度比51.7%減）、経常利益は1億8千万円（前連結会計年度比58.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

送電事業においては、発注元である電力会社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、発電コストの上昇等による送配電設備に対する投資は非常に厳しさを増しております。

そのようななか、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしました結果、受注高は18億2千2百万円（前連結会計年度比14.1%増）、売上高は15億3千2百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

設備事業においては、メガソーラー工事の減少が顕著化するなかで、再生可能エネルギー発電所における特別高圧変電所工事に注力した結果、受注高は31億8百万円（前連結会計年度比8.1%減）、完成工事高は37億2千8百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。

これらにより、当連結会計年度の受注高は49億3千万円（前連結会計年度0.9%減）、売上高は52億6千1百万円（前連結会計年度10.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千2百万円（前連結会計年度46.7%減）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、売上高は増加したものの工事原価の上昇や人件費など固定費の増加の影響もあり、当連結会計年度の売上高は9億8千万円（前連結会計年度比35.3%増）、セグメント損失（営業損失）は2千8百万円（前連結会計年度は1千8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は41億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円増加しております。増加の主な要因は、現金預金10億円の減少がありましたが、受取手形・完成工事未収入金等12億5千1百万円の増加及び未収消費税等2億2千6百万円の増加などによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は19億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加しております。増加の主な要因は、未払法人税等5千7百万円の減少及び未払消費税等2億3千5百万円の減少もありましたが、工事未払金7億9百万円の増加などによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は21億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金7千3百万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末56.9%に対し当連結会計年度末は52.3%と、4.6ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、当連結会計年度末の資金残高は8億2千6百万円となっております。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度7億3千2百万円の資金増加に対し当連結会計年度9億3千6百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として仕入債務の増加額7億1千9百万円もありましたが、減少要因として売上債権の増加額12億5千7百万円、未収消費税等の増加額2億2千6百万円及び未払消費税等の減少額2億3千5百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億2千万円の資金増加に対し当連結会計年度2千5百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として定期預金の払戻による収入3億円もありましたが、減少要因として有形固定資産の取得による支出2千7百万円及び定期預金の預入による支出3億円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3千7百万円の資金減少に対し当連結会計年度3千9百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として短期借入れによる収入7億円もありましたが、減少要因として短期借入金の返済による支出7億円及び配当金の支払額3千1百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済や金融市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界においては、公共投資、民間投資ともに底堅く推移していくことが見込まれる一方、技能労働者不足は一層深刻化しており、建設コストの更なる高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境は続くものと見ております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きコア事業の更なる強化とともに、地域に密着した事業活動を継続し、お客様のニーズにお応えできる当社独自の提案営業を積極的に展開し、受注・売上の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理の徹底に努め、経営の合理化・効率化を推進し、より一層の収益向上に取り組んでまいります。当社グループの次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績)

	2019年9月期	当期比
売上高 (千円)	6,560,700	5.1%増
営業利益 (千円)	309,908	68.1%増
経常利益 (千円)	306,158	69.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	237,795	126.3%増

(個別業績)

	2019年9月期	当期比
売上高 (千円)	5,575,700	6.0%増
営業利益 (千円)	300,325	41.9%増
経常利益 (千円)	294,775	42.6%増
当期純利益 (千円)	229,184	40.6%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,077,225	1,076,356
受取手形・完成工事未収入金等	713,035	1,964,668
未成工事支出金	72,425	130,019
未収消費税等	—	226,135
繰延税金資産	56,595	47,140
その他	44,849	57,386
貸倒引当金	△2,571	△1,638
流動資産合計	2,961,559	3,500,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	371,746	373,167
機械・運搬具	404,416	390,168
工具器具・備品	153,580	169,016
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△719,254	△738,974
有形固定資産合計	538,530	521,420
無形固定資産		
のれん	51,468	2,893
その他	16,602	13,236
無形固定資産合計	68,071	16,130
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	4,182	699
その他	31,429	29,972
貸倒引当金	△4,541	△7,795
投資その他の資産合計	81,070	72,877
固定資産合計	687,672	610,428
資産合計	3,649,231	4,110,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	587,425	1,297,278
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	69,429	11,821
未払消費税等	246,506	10,544
未成工事受入金	108,122	92,607
賞与引当金	17,603	12,465
工事損失引当金	3,163	3,163
完成工事補償引当金	3,082	1,210
その他	149,137	139,911
流動負債合計	1,484,472	1,869,002
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	73,549	71,911
その他	9,810	14,975
固定負債合計	89,524	93,051
負債合計	1,573,996	1,962,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	499,947	573,182
自己株式	△1,911	△1,940
株主資本合計	2,251,400	2,324,606
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,165
純資産合計	2,075,235	2,148,441
負債純資産合計	3,649,231	4,110,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,773,120	5,261,213
不動産管理売上高	724,355	980,041
売上高合計	5,497,476	6,241,254
売上原価		
完成工事原価	3,823,009	4,469,452
不動産管理売上原価	501,157	736,898
売上原価合計	4,324,166	5,206,350
売上総利益		
完成工事総利益	950,111	791,761
不動産管理売上総利益	223,198	243,142
売上総利益合計	1,173,309	1,034,903
販売費及び一般管理費	791,936	850,522
営業利益	381,372	184,381
営業外収益		
受取利息	31	242
持分法による投資利益	53,730	-
匿名組合投資利益	1,650	1,800
その他	1,185	2,111
営業外収益合計	56,596	4,154
営業外費用		
支払利息	4,624	4,634
支払保証料	150	293
その他	447	3,005
営業外費用合計	5,223	7,933
経常利益	432,746	180,601
特別損失		
固定資産除却損	1,515	0
投資有価証券売却損	841	-
営業認可関連費用	150,000	-
減損損失	-	32,204
特別損失合計	152,356	32,204
税金等調整前当期純利益	280,390	148,397
法人税、住民税及び事業税	95,838	30,379
法人税等調整額	△18,554	12,938
法人税等合計	77,284	43,317
当期純利益	203,106	105,080
親会社株主に帰属する当期純利益	203,106	105,080

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	203,106	105,080
包括利益	203,106	105,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,106	105,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	989,669	795,540	296,840	△1,900	2,080,149	△176,165	△176,165	1,903,984
当期変動額								
剰余金の配当		△31,845			△31,845			△31,845
親会社株主に帰属する当期純利益			203,106		203,106			203,106
自己株式の取得				△10	△10			△10
当期変動額合計	—	△31,845	203,106	△10	171,250	—	—	171,250
当期末残高	989,669	763,694	499,947	△1,911	2,251,400	△176,165	△176,165	2,075,235

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	989,669	763,694	499,947	△1,911	2,251,400	△176,165	△176,165	2,075,235
当期変動額								
剰余金の配当			△31,845		△31,845			△31,845
親会社株主に帰属する当期純利益			105,080		105,080			105,080
自己株式の取得				△29	△29			△29
当期変動額合計	—	—	73,235	△29	73,205	—	—	73,205
当期末残高	989,669	763,694	573,182	△1,940	2,324,606	△176,165	△176,165	2,148,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,390	148,397
減価償却費	56,115	56,417
減損損失	-	32,204
のれん償却額	16,370	16,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,821	6,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,174	△5,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,102	△1,637
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,992	△1,872
受取利息及び受取配当金	△31	△242
支払利息	4,624	4,634
持分法による投資損益 (△は益)	△53,730	-
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,650	△1,800
有形固定資産除却損益 (△は益)	1,515	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	841	-
営業認可関連費用	150,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,213,416	△1,257,775
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,416	△57,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,166,192	719,223
未払金の増減額 (△は減少)	30,847	△18,491
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△226,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	307,477	△235,962
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	88,312	△15,515
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,669	△12,365
その他の負債の増減額 (△は減少)	40,006	776
小計	943,304	△850,079
利息及び配当金の受取額	3,365	242
利息の支払額	△4,620	△4,542
営業認可関連費用の支払額	△150,000	-
法人税等の支払額	△59,488	△85,799
法人税等の還付額	-	4,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,560	△936,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,686	△27,027
無形固定資産の取得による支出	-	△3,200
投資有価証券の売却による収入	312,250	-
定期預金の預入による支出	△300,157	△300,174
定期預金の払戻による収入	200,132	300,161
その他の支出	△5,099	△169
その他の収入	6,070	5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,509	△25,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△700,000
配当金の支払額	△32,049	△31,747
自己株式の取得による支出	△10	△29
リース債務の返済による支出	△5,580	△7,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,640	△39,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,429	△1,000,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,675	1,827,104
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,104	826,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線通信中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,773,120	724,355	5,497,476	—	5,497,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	818	818	△818	—
計	4,773,120	725,173	5,498,294	△818	5,497,476
セグメント利益又は損失(△)	399,292	△18,059	381,233	139	381,372
セグメント資産	3,346,704	307,245	3,653,949	△4,718	3,649,231
セグメント負債	1,473,861	104,992	1,578,853	△4,857	1,573,996
その他の項目					
減価償却費	54,654	1,461	56,115	—	56,115
のれんの償却額	—	16,370	16,370	—	16,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,520	928	61,448	—	61,448

(注) 1. 売上高の調整額△818千円、セグメント利益又は損失の調整額139千円、セグメント資産の調整額△4,718千円及びセグメント負債の調整額△4,857千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,261,213	980,041	6,241,254	—	6,241,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	750	750	△750	—
計	5,261,213	980,791	6,242,004	△750	6,241,254
セグメント利益又は損失(△)	212,799	△28,513	184,285	95	184,381
セグメント資産	3,820,364	294,581	4,114,946	△4,450	4,110,495
セグメント負債	1,847,443	119,156	1,966,600	△4,546	1,962,054
その他の項目					
減価償却費	55,217	1,200	56,417	—	56,417
のれんの償却額	—	16,370	16,370	—	16,370
減損損失	—	32,204	32,204	—	32,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,750	227	35,977	—	35,977

(注) 1. 売上高の調整額△750千円、セグメント利益又は損失の調整額95千円、セグメント資産の調整額△4,450千円及びセグメント負債の調整額△4,546千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,806,086	電気工事業
株式会社 LG CNS ジャパン	1,192,094	電気工事業

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,501,036	電気工事業
LOHAS CLEAN ENERGIES WORLD 株式会社	1,097,314	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
減損損失	—	32,204	32,204	—	32,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	51,468	51,468	—	51,468

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	2,893	2,893	—	2,893

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	325.83円	337.33円
1株当たり当期純利益金額	31.89円	16.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,106	105,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,106	105,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。